第１３回（令和５年度）
高石市地震・津波総合避難訓練結果

高石市総務部危機管理課

１．東日本大震災以前の住民参加型防災訓練

本市では、平成 22 年度以前は、多様な想定のもとで、各地域の住民を対象とした住民参加型の防災訓練を実施していました。

〇平成 20 年度高石市総合避難訓練

・想定･･･東南海・南海地震による津波
・開催日、場所･･･平成 20 年 11 月 16 日（日）鴨公園
・訓練･･･府道堺阪南線から西側の区域の避難訓練、炊き出し訓練、初期消火訓練、担架搬送訓練、煙体験、起震車・救助工作車、防災講演会
・参加･･･対象区域自主防災組織等約 200 名

〇平成 21 年度高石市防災訓練

・想定･･･上町断層帯を震源とする直下型地震を想定
・開催日、場所･･･平成 21 年 11 月８日（日）鴨公園
・訓練･･･避難訓練や住民参加型の訓練を実施。地震発生の防災行政無線の放送を合図に７つの自主防災組織がそれぞれ設定した一時避難場所から広域避難地である鴨公園に順次避難。その後初期消火訓練や担架搬送訓練、ＡＥＤを使った救急救命訓練、家屋の耐震対策等を体験。訓練と併せて高石警察署による車両からの救助訓練、高石市消防団による小型ポンプ操法訓練を披露。
・参加･･･加茂小学校区７自主防災組織約 300 人
・協力･･･大阪府鳳土木事務所、堺市消防局高石消防署、高石警察署、高石市消防団

〇平成 22 年度高石市防災総合訓練

・想定･･･上町断層帯を震源とする直下型地震
・開催日、場所･･･平成 23 年１月１６日（日）東羽衣小学校
・訓練･･･避難訓練、安否確認訓練、避難経路の確認、初期消火訓練
・参加･･･東羽衣小学校区６自主防災組織約 250 人
・協力･･･大阪府鳳土木事務所、日本赤十字社大阪府支部、堺市消防局高石消防署、高石警察署、高石市消防団、陸上自衛隊第３７普通科連隊、羽衣学園

２．東日本大震災以降、南海トラフ巨大地震を想定した全市民参加型の避難訓練

平成 23 年３月 11 日に東日本大震災が発生しました。これを受けて、平成 23 年度以降は、自主防災組織、自治会、警察署、消防署、消防団と連携して全市をあげた津波避難訓練を継続して実施しております。

南海トラフ巨大地震による津波によっては、最悪の場合、臨海コンビナート地区を含めて市域の 63%が浸水想定区域とされる本市において、地震による津波の被害を最小限にするため、防災力ナンバー1 の街を目指して取り組んでおります。

避難訓練においては、課題を見つけ、その後改善に努めております。これまでに訓練を実施して明らかになった課題とその後の改善策は、次のとおりです。

（１）第１回（平成 23 年度）高石市津波避難訓練

「津波を想定して全市民参加」

第１回の訓練は、津波が短時間で到来することを想定して、いち早く内陸部（鴨公園）又は堅牢な建物の高いところに避難することについて、住民が自ら実践し、その避難行動を検証することを目的として、初めて全市民参加の訓練を実施することとしました。

【明らかになった課題①】津波避難ビルへの垂直避難を選択した訓練参加者が多くいました。これにより広域避難場所である鴨公園への避難経路を確立する必要があることが明らかになりました。

《その後の改善》広域避難場所への水平避難を促すために、防災まちづくり勉強会を開催し、自主防災組織や自治会と行政のワークショップにより、避難経路や避難マップを作成しました。また、市内各所に広域避難場所である鴨公園までの避難誘導看板を設置しました。

【明らかになった課題②】災害時要援護者の避難誘導をいかに行うかという課題が明らかになりました。

《その後の改善》「災害時要援護者リスト」を作成し、高石市民生委員児童委員協議会や高石市社会福祉協議会とともに活用することにしました。

【明らかになった課題③】防災行政無線が聞こえにくいという意見がありました。

《その後の改善》防災行政無線を 27 基から 47 基に増設しました。

（２）第２回（平成 24 年度）高石市津波避難訓練

「より実践的に、水平避難を原則とした避難経路を検証」

第２回の訓練は、自主防災組織が高石市津波避難マップ（暫定版）をもとにして、防災まちづくり勉強会で検討を重ねて作成した水平避難の経路や所要時間、そして増設した防災行政無線による情報伝達を検証し、また災害時要援護者リストを活用してともに避難を行うという、前回より実践的な避難訓練としました。

【明らかになった課題①】訓練参加者のうち 60 歳代以上が 73％と、若い世代の参加者が少ないということが明らかになりました。

《その後の改善》若い世代の参加を促すために、平成 25 年７月に「釜石の奇跡」で有名な群馬大の片田教授を招いて、市内小中学校、高校、専門学校の教職員、PTA、自主防災組織等約 400 人の参加を得て「防災教育講演会」を開催し、地域防災の研修を実施しました。また、同年８月には防災シンポジウムを開催し、本市防災アドバイザーによる「命を守るために必要なこと」をテーマにパネルディスカッションを実施し、世代間を越えた協力や防災教育の重要性などを議論しました。

【明らかになった課題②】災害時要援護者リストを作成しましたが、搭載した1,300 人のうち、実際に参加して避難誘導ができたのは 100 人程度にとどまりました。

《その後の改善》自主防災組織だけでなく、高石市民生委員児童委員協議会、高石市社会福祉協議会との連携を強化し、「防災まちづくり勉強会」を開催することにしました。

（3）第３回（平成 25 年度）高石市津波避難訓練

「高石版釜石の奇跡を実践」

第３回の訓練は、平日に実施することにしました。市内の全ての教育保育機関が参加し、同年に本市で講演した群馬大の片田教授による「釜石の奇跡」を実践する取り組みとして、高石高校や南海福祉専門学校その他の生徒が、避難途中の保育園幼稚園の児童の手を引いて避難訓練をしました。また、児童の引き渡し訓練もあわせて実施し、保護者の参加を促しました。

【明らかになった課題】取石小学校区など、津波浸水想定区域外で津波避難訓練を実施しても意味がないというご意見や、南海トラフ巨大地震だけでなく上町断層帯を震源とする直下型地震も想定する必要があるというご意見がありました。

《その後の改善》次年度の訓練では、区域ごとに災害想定と訓練内容を分けた方法で実施することにしました。

（4）第４回（平成 26 年度）高石市地震津波総合避難訓練

「海溝型地震訓練と直下型地震訓練を同時実施」

第４回の訓練は、名称を「高石市地震津波総合避難訓練」とし、市域を津波浸水想定区域内外に分け、区域内では鴨公園への津波避難訓練を実施し、区域外では取石小学校で小型可搬消防ポンプを使用した初期消火訓練を実施しました。前年度に引き続き、学生や児童は、「釜石の奇跡」を実践しました。

この年の防災シンポジウムでは、災害時同時多発的に発生する火災において、住民自ら行う消火活動の必要性や地域コミュニティの大切さについて議論しました。また、防災危機管理アドバイザーから提案された１人が１人を助けるのではなく複数が複数をご近所で助け合う「互近助隊」の試みとして、地域コミュニティの強化、避難行動要支援者の支援体制強化に取り組みました。その結果、災害時要援護者の参加は前回を大幅に上回る数となりました。

臨海部につきましては、同年９月５日に大阪 880 万人訓練が実施され、企業従業員 1,100 人以上が参加して、津波避難ビル、津波避難タワー、自社ビル等に分かれて避難する訓練を行いましたので、この年の高石市地震津波総合避難訓練は、内陸部のみの実施でした。

【明らかになった課題】避難訓練後、防災危機管理アドバイザーと自主防災組織代表者の意見交換会があり、鴨公園に避難して終了ではなく、その後の収容避難に

ついても明確にしておく必要という議論がありました。

《その後の改善》次回の避難訓練において、体育館を使用し、避難所を想定した訓練を行うこととしました。

（５）第５回（平成 27 年度）高石市地震津波総合避難訓練

「自主防災組織と中学生の共働を目指して」

この年の防災シンポジウムでは、自主防災組織や中学生を交えたパネルディスカッションを行い、避難後に待ち受ける避難所生活において、住民自らが避難所を運営していく必要性や、地域コミュニティの大切さについて議論しました。

この防災シンポジウムの内容を踏まえて、市立総合体育館と取石小学校体育館において、避難所体験訓練を実施しました。ここでは、避難所生活の写真や、備蓄品、組立式のトイレ等を展示するだけでなく、避難所では重要な役割を担う学生、とりわけ中学生の協力を受けて、参加市民のＡＥＤを用いた救命講習、竹竿と毛布で出来る担架作成訓練、小型可搬消防ポンプを使用した放水訓練等を実施しました。

臨海部では、防災危機管理アドバイザーが各避難先を巡回し、訓練を講評されました。また、液状化対策を施した高砂１号線や避難誘導灯による対策も確認されました。

【明らかになった課題】避難所運営に対する住民連携の重要性に関する意識が高いことが分かりました。

《その後の改善》防災まちづくり勉強会において、自主防災組織が中心となって避難所運営のマニュアルを策定する取り組みを行うこととしました。

（６）第６回（平成 28 年度）高石市地震･津波総合避難訓練

「避難初期を想定した訓練を実施」

この年の防災シンポジウムでは、同年４月に発生した熊本地震を教訓として、緊急救急援助隊として派遣された堺市消防局職員及び公衆衛生支援チームとして派遣された大阪府四條畷保健所長による基調講演を踏まえて、結成 10 周年を迎えた高石市消防団、自主防災組織を交えたパネルディスカッションを行い、発災直後の被災者の救助や共助のあり方について議論しました。

この防災シンポジウムの内容を踏まえて、総合体育館及び取石小学校体育館において、高石市医師会、高石消防署、高石市消防団の協力による避難初期を想定した救急・救護訓練を実施しました。傷病の緊急性や重症度により区分（トリアージ）し、重傷者を担架搬送。その後医師による診察を経て、高石消防署員による救急搬送という訓練を実施しました。その他にも、医師によるトリアージに関する講習や、消防署員による止血処置講習を実施し、災害時における支援の一端を体験していただきました。

また、熊本地震や東日本大震災での避難所生活の写真や、備蓄品を展示し、避難所生活に対する理解を深めていただきました。取石小学校体育館では、継続実施と

して、避難所生活に関する展示や、中学生参加のＡＥＤ救命講習、担架作成訓練、小型可搬消防ポンプによる放水訓練等を実施しました。

【明らかになった課題】　避難行動開始から避難所運営までの一連展開を訓練する意義があることが分かりました。

《その後の改善》　避難者が避難所において行うことを訓練していくこととしました。

（７）第７回（平成 29 年度）高石市地震･津波総合避難訓練

「物資配給を想定した訓練を実施」

この年の防災シンポジウムでは、平成 28 年４月に発生した熊本地震の被災地である熊本県大津町の職員による基調講演と同職員、本市防災危機管理アドバイザーの神奈川大学教授幸田雅治氏及び阪口市長によるパネルディスカッションで構成しました。基調講演では、大津町の支援物資集配を基にして、支援する側の理解と被災者の協力があって円滑な支援物資の配給につながると語られました。また、パネルディスカッションでは、大規模災害が発生した場合の受援のあり方を予め考えておくことの重要性を確認されました。

この防災シンポジウムの内容を踏まえて、総合体育館及び取石小学校体育館において、「高石市支援物資集配訓練」と題して、経済産業省、株式会社セブン＆アイホールディングス様、ヤマト運輸株式会社様のご協力により、熊本地震で取り組まれた国によるプッシュ型支援を想定した訓練を実施しました。

総合体育館では、集配拠点における支援物資の受入業務、管理業務及び発送業務、取石小学校体育館では避難所を想定した受入れ分配訓練を実施しました。その中で自主防災組織は、避難所運営本部の役割を実践する訓練を実施しました。これらの訓練を通して、避難所運営本部の要請から災害対策本部の指示、職員とボランティアによる発送手続き、事業者による輸送、避難所における受入れと避難者への分配という一連の流れを確認しました。

【明らかになった課題】　受援を想定して、本市に詳しくない支援者を考慮することや、地元の協力が必要であることが分かりました。

《その後の改善》　今後の訓練や啓発において、限られた物資を分け合う意識の醸成を目標に加えて取り組むこととしました。

（８）第８回（平成 30 年度）高石市地震･津波総合避難訓練

「避難所の自主運営などに関する講演を実施」

この年の防災シンポジウムでは、本市防災危機管理アドバイザーで兵庫県立大学教授の室﨑益輝氏による基調講演と同氏、本市防災危機管理アドバイザーで神戸大学名誉教授の沖村孝氏、大阪府河川室職員及び阪口市長によるパネルディスカッションで構成しました。

基調講演では、同年６月の大阪府北部地震と７月の豪雨災害を取り上げ、災害が

発生した構造的原因や、都市の脆弱性、重機やボランティアの不足などの問題点から、今後に向けて情報の伝達、危険性に関する知識、地域ぐるみの対応力が求められることを訴えられました。パネルディスカッションでは、本市における過去の災害と施策を振り返りながら、自ら住んでいる地域の災害危険性を正しく認識することや、災害時に取るべき行動を取り上げました。

この防災シンポジウムの内容を踏まえて、総合体育館において、ダイバーシティ研究所による講演を行い、支援する人の比率が下がっていることや、支援が必要な人ほど避難所生活が長期化することを踏まえて、避難所を自主運営することの重要性を講義しました。取石小学校体育館では、継続実施として、中学生参加のＡＥＤ救命講習、担架作成訓練、小型可搬消防ポンプによる放水訓練等を実施しました。

【明らかになった課題】　高石市で発生しうる多様な災害に対してそれぞれの避難方法を理解したうえで、津波からの避難行動をとることの必要性が分かりました。

《その後の改善》　今後の訓練や啓発において、改めて地域住民相互の協力を確認しつつ取り組むこととしました。

（９）第９回（令和元年度）高石市地震･津波総合避難訓練

「地区防災計画を意識した共助の取組みを実施」

この年の防災シンポジウムでは、本市防災危機管理アドバイザーで兵庫県立大学教授の室﨑益輝氏による基調講演と同氏、神戸市危機管理室中山徹氏、神戸市魚崎町防災福祉コミュニティ石畠幸治氏及び阪口市長によるパネルディスカッションで構成しました。

基調講演では、自然が凶暴化し、社会は高齢化で弱くなってきていること、長期化する避難生活で関連死が発生すること、行政職員が減少し、対応力が弱くなっていることや避難すべき人が避難しないことなどの近年の問題を踏まえて、住民が主体となって居住する地区の地区防災計画を策定することの意義と重要性について訴えられ、パネルディスカッションでは、神戸市の地区防災計画の策定に関する取り組みや自主防災組織が主体的に行う様々な取り組みを紹介しながら、災害時を想定した住民の意識や普段からの顔の見える関係づくりが災害時の避難支援につながることなど、それぞれの専門的立場から訴えられました。

この防災シンポジウムの内容を踏まえて、総合体育館において堺市消防局、大阪府警察、陸上自衛隊の大規模災害活動に関するパネル展示や、装備品の説明、防災工作車両の展示など、実際の救助活動を理解していただく展示を行い、取石小学校体育館では、継続実施として、中学生参加のＡＥＤ救命講習、担架作成訓練、小型可搬消防ポンプによる放水訓練等を実施しました。

【明らかになった課題】　地区住民が話し合って取り決めた方法に基づいて共助で避難行動をとることの必要性が分かりました。

《その後の改善》　今後の訓練や啓発において、改めて地域住民相互の協力を確認しつつ取り組むこととしました。

（１０）第１０回（令和２年度）高石市地震・津波総合避難訓練
「新型コロナウイルス感染症に対策した避難行動」

この年の防災シンポジウムでは、福島県うつくしまふくしま未来支援センター特任教授の天野和彦氏による基調講演と同氏、本市防災危機管理アドバイザーで京都大学防災研究所の牧紀男氏及び福井副市長によるパネルディスカッションで構成する防災シンポジウムを開催しました。

基調講演では、東日本大震災時の避難所におけるノロウイルス感染拡大の経験を踏まえて、避難所における交流と自治の重要性や、災害が起きて、地域の課題、組織の課題が浮かび上がることから、元々人と人がつながっているまちが、結果防災に強いまちになるという言葉とともに、地区防災計画の意義と重要性について訴えられました。

パネルディスカッションでは、新たな課題としての新型コロナウイルス感染症対策について議論し、災害時を想定した住民の意識や普段からの顔の見える関係づくりが災害時の避難支援につながることなど、それぞれの専門的立場から訴えられました。

この防災シンポジウムの内容を踏まえて、新型コロナウイルス感染症が災害時の新たな課題となっている対策として総合体育館内及び取石小学校体育館内において、新型コロナウイルス感染症対策を講じた避難所運営を理解していただく目的で、テント、段ボールベッドを使用して人数、区画、間隔を設定した展示を行いました。

また、鴨公園では陸上自衛隊の防災工作車両の展示や堺市消防局の起震車の体験、各関係機関の活動等の展示を行い、取石小学校グラウンドでは、継続実施として、小型可搬ポンプによる放水訓練等を実施しました。

【明らかになった課題】　地域住民の高齢化に伴い、訓練参加者の平均年齢が上がっていること、また避難をすることがしんどく訓練に参加されていない方がおられることが分かりました。

《その後の改善》　地域での助け合い・支えあいの「共助」の力をより強くするため、各自治会に個別訪問し、地区防災計画の作成について支援を行いました。

（１１）第１１回（令和３年度）高石市地震・津波総合避難訓練
「避難計画に基づく訓練の実施」

第１１回の訓練は、自治会、自主防災組織において作成した自助・共助の取り組みを明確化している地区防災計画に基づき、避難訓練を実施していただき、計画の実効性の検証などに取り組んでいただきました。

また、地域コミュニケーションを大切にした新たな避難行動要支援者の支援方策として、１人が１人を助けるのではなく、複数で複数を助ける、ご近所で助け合う時の救助、救出、避難誘導をする仕組みを構築していくことを目的とした「互近所隊」の試みを継続しました。

総合体育館及び取石小学校体育館では、令和３年７月に自治会を通じて全戸配布

した高石市総合防災マップ裏面に記載している災害時の情報取得方法について展示を行いました。また、昨年から引き続き新型コロナウイルス感染症対策を講じた避難所運営を理解していただく目的で、テント、段ボールベッドを使用して人数、区画、間隔を設定した展示を行いました。

【明らかになった課題】防災情報の多様な取得方法について、知らない方が多いことがわかりました。

《その後の改善》自治会、自主防災組織を含む住民向けに総合防災マップの説明会を開催し、高石市域における災害の危険性、災害への備えの説明と合わせて、防災マップ裏面記載の災害情報の取得方法についての説明を行いました。

（１２）第１２回（令和４年度）高石市地震・津波総合避難訓練

「消防団と自主防災組織の連携」

令和４年度においては地域防災力の向上をはかるため、地域防災の中核を担う消防団と自主防災組織が連携し、鴨公園及び取石小学校グラウンドで、高石市消防団指導のもと、自主防災組織が小型可搬消防ポンプを用いた初期消火訓練を実施しました。

また、内閣府において令和４年４月に「避難所運営ガイドライン」及び「避難所におけるトイレの確保・運営ガイドライン」が改定されたことを踏まえ、総合体育館及び取石小学校体育館において、災害時のトイレの利用に関する展示を実施しました。それに併せ、万が一災害が発生したときのための各家庭での備蓄の必要性についての展示を行いました。また、本市水道事業において加圧式給水車の展示及び給水袋の配布等も実施しました。

【明らかになった課題】

地域防災の中核を担う消防団と自主防災組織の連携による、更なる地域防災力向上の必要性がわかりました。

《その後の改善》

自主防災組織向けの勉強会に消防団も参加してもらい、救命講習等を実施していただきました。また、自主防災組織に小型可搬ポンプを貸与する際には、消防団に使い方等を指導していただきました。

２．今回の高石市地震・津波総合避難訓練の結果について

第１３回（令和５年度）高石市地震･津波総合避難訓練
「大雨災害とコミュニティタイムライン」

（１）訓練概要

日　　時　令和５年 11 月１日（水）午後１時３０分～

訓練想定　⑴津波浸水想定区域内

午後１時 30 分に南海トラフを震源とするマグニチュード 9.0 の巨大地震が発生。高石市内で震度６弱を観測し、100 分後に５メートルの津波（第１波）が到達する。

⑵津波浸水想定区域外

午後１時 30 分に直下型地震が発生し、高石市内で震度６強を観測し、火災が多数発生する。

訓練会場　⑴鴨公園

⑵総合体育館

⑶取石小学校

⑷臨海地区津波避難ビル・津波避難タワー

・日鉄建材株式会社

・株式会社きんでん 中央支店 南大阪営業所

・株式会社読売大阪プリントメディア

⑸内陸部津波避難ビル・津波避難協力施設・指定緊急避難場所

訓練内容　⑴緊急地震速報伝達訓練

防災行政無線により、緊急地震速報を伝達する。

⑵津波情報伝達訓練

防災行政無線により、大津波警報を市域全体に伝達すると同時にエリアメールを配信する。

⑶避難訓練

津波浸水想定区域内（臨海地区を含む。）においては、津波浸水想定区域外のより安全な地域を目標に避難する。避難が困難な場合は、津波避難ビル等への緊急避難を行う。各自主防災組織、要配慮者利用施設等は、避難行動要支援者の避難誘導を実施する。

津波浸水想定区域外においては、直下型地震により火災が多数発生したことを想定し、火災から身を守るために、指定緊急避難場所へ緊急避難を行う。

⑷初期消火訓練

津波浸水想定区域外では直下型地震により火災が多数発生したことを想定し、高石市消防団指導のもと、自主防災組織が小型可搬消防ポンプを用いた初期消火訓練を実施する。

（２）実施体制

令和５年 5 月に新型コロナウイルス感染症が２類感染症から 5 類感染症になったため、参加者名簿の提出等対策を廃止した上での実施となりました。

小中高・専門学校生が大勢で避難するため、主要交差点及び踏切において高石警察署及び南海電気鉄道株式会社様のご協力をいただき、また、市職員が市内各所の沿道を誘導警備する等、交通安全対策を実施しました。

自主防災組織を含む市民の参加は勿論のこと、①小中学校、高等学校、専門学校と保育所、幼稚園の参加、②障がい者作業所等の要配慮者利用施設の訓練参加、互近助隊の試み（避難行動要支援者については津波避難タワー、ビル等を活用した垂直避難も実施。）、③小型可搬消防ポンプを使用した初期消火訓練等を重点的に実施しました。

また、南海トラフ巨大地震等による最大規模の津波浸水・地震被害想定に基づいて実施し、市内全域（臨海コンビナートを含む。）から 8,521 人が参加しました。

（３）小中学校、高等学校、専門学校と保育所、幼稚園の参加

多くの教育機関・保育機関では生徒、園児等の安全を考慮し、学校や園内での垂直避難や避難訓練に合わせた防災教育を実施し、各校様々な方法で若い世代の防災意識の醸成を図りました。今後も引き続き若い世代の訓練参加を呼び掛けてまいります。

（４）自治会、自主防災組織において地区防災計画に基づく訓練の実施

昨年に引き続き、地区防災計画を作成されている自治会、自主防災組織においては計画に基づき避難訓練を実施し、避難経路の危険性の確認等計画の実効性の検証に取り組みました。

（５）消防団と自主防災組織の連携による初期消火訓練

地域防災力の向上を図るため、地域防災の中核を担う消防団と自主防災組織が連携し、取石小学校グラウンドで、高石市消防団指導のもと、自主防災組織が小型可搬消防ポンプを用いた初期消火訓練を実施しました。大規模災害時の同時多発する火災等に対しては、小型可搬消防ポンプによる延焼防止対策を講ずることは有効です。引き続き訓練を実施し、操作の習熟を図るとともに、地域防災力の充実強化に向け消防団と自主防災組織の連携を図ってまいります。

（6）防災展示

近年、全国各地で台風等大雨による被害が発生していることを踏まえ、総合体育館及び取石小学校体育館において風水害についてのコミュニティタイムライン等の展示や避難所等についての展示、石油コンビナート等特別防災区域（臨海部）の防災についての取組みの展示を実施しました。なお、総合体育館は企業ブースにおいても風水害と避難所等をテーマとした出展を依頼しました。

（7）大阪市消防局航空隊航空機（ヘリコプター）を用いた被災状況確認訓練

市内の被災状況の確認する訓練として、大阪市消防局航空隊航空機（ヘリコプター）が市内会場２か所の上空を旋回し、航空機からの映像を鴨公園で映しました。

（8）臨海コンビナート地区における訓練

臨海コンビナート地区においては、各企業が水平避難又は垂直避難を実施しました。日鉄建材株式会社様の津波避難タワー、株式会社きんでん 中央支店 南大阪営業所様、株式会社読売大阪プリントメディア様及び関西スーパー高石駅前店様の津波避難ビル又は、自社ビルへの避難等、333 人が速やかに避難しました。

今後も、大阪府と連携し、特別防災区域の防災対策に努めてまいります。

３．今回の訓練に向けた取り組み

（1）防災まちづくり勉強会の開催

令和５年７月 25 日（火）、令和５年 10 月 23 日（月）に、両日とも２部に分けて自主防災組織を対象とした防災まちづくり勉強会を開催し、コミュニティタイムラインの作り方や、地震・津波総合避難訓練の内容説明を行いました。また自主防災組織に配備している防災行政無線移動局の活用方法についても学習しました。

４．まとめ

（1）総括

今回で１３回目となる津波避難訓練ですが、自らの命を守るための訓練として継続性を重視して実施してきました。

アンケート結果によると、自主防災組織等地域住民の参加者は 70 代以上が半数となりました。また、訓練へ参加された回数が５回以上の方が４割程度となり、訓練で避難にかかった時間は、９割以上の方が 30 分以内に避難先に到着しております。本市では、南海トラフ巨大地震の発生から津波到達は最短１０２分とされています。それまでに浸水区域外へいち早く離脱する基本的な避難の考え方が浸透し、訓練において実践されていると考えられます。

今後におきましては、今まで参加できなかった親子連れ等の子育て・現役世代の幅広い年代の方に参加していただくよう休日に防災イベントを行い、多世代の参加による更なる地域防災力の向上を図りたいと考えております。なお、これまでの避難訓練についても、津波から避難するという基本訓練であり、自助対応力の向上のため、また自ら命を守るための避難訓練の意義について認識していただくため、数年に１度実施して参りたいと考えております。

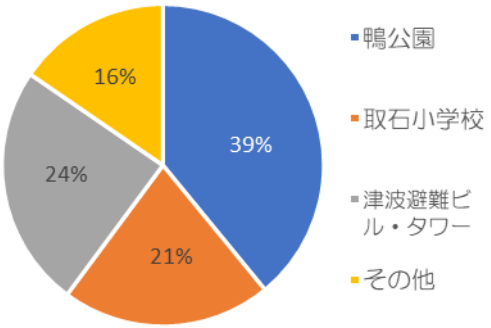
（2）訓練参加者数と自主防災組織結成率の推移

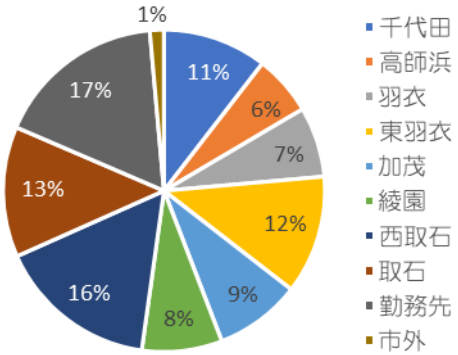
実施回	実施年月日	参加者数			
		市民 自主防災組織	臨海企業	学生・園児	合計
第１回	平成 24 年１月 19 日（木）	1,412 人	181 人	6,348 人	7,941 人
第２回	平成 24 年 11 月 18 日（日）	3,195 人	15 人	47 人	3,257 人
第３回	平成 25 年 11 月５日（火）	2,336 人	466 人	10,515 人	13,317 人
第４回	平成 26 年 11 月５日（水）	2,551 人	０人	10,637 人	13,188 人
第５回	平成 27 年 11 月５日（木）	2,490 人	1,310 人	9,678 人	13,478 人
第６回	平成 28 年 11 月１日（火）	2,417 人	314 人	9,368 人	12,099 人
第７回	平成 29 年 11 月１日（水）	1,987 人	745 人	8,889 人	11,621 人
第８回	平成 30 年 11 月５日（月）	1,461 人	774 人	7,147 人	9,382 人
第９回	令和　元年 11 月５日（火）	1,069 人	1,083 人	7484 人	9,636 人
第 10 回	令和　２年 11 月５日（木）	795 人	505 人	5,544 人	6,844 人
第 11 回	令和　３年 11 月５日（金）	1,270 人	480 人	7,657 人	9,407 人
第 12 回	令和　４年 11 月１日（火）	1,016 人	329 人	7,644 人	8,989 人
第 13 回	令和　５年 11 月１日（水）	932 人	333 人	7,256 人	8,521 人

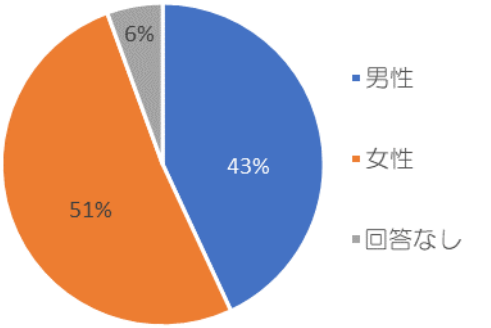
実施回	自主防災組織結成率
第１回	84%
第２回	92%
第３回 以降	100%

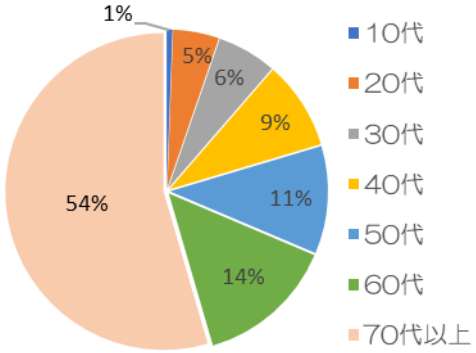
第 13 回高石市地震･津波総合避難訓練アンケート　集計

1．あなたの避難先、避難元、性別、住所についてお答えください。

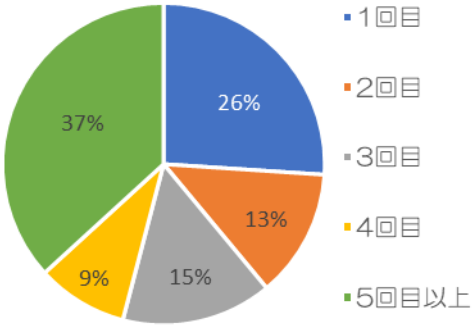




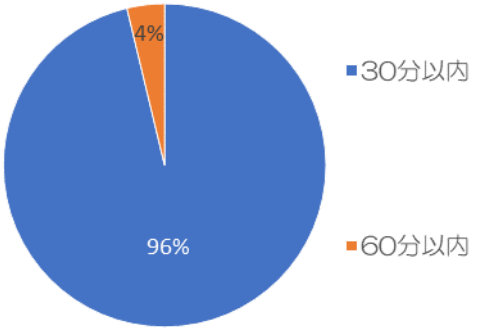




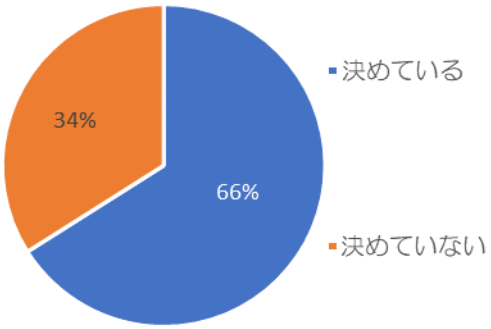
2．今回の訓練は、何回目のご参加ですか。



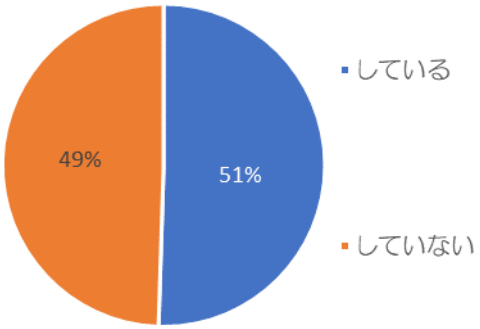
3．自宅から避難先まで何分かかりましたか。



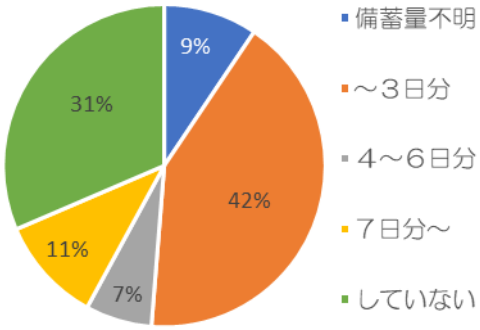
４．災害時の家族の集合場所（避難場所）を決めていますか。



５．皆さんの家では、家屋の被害を軽減するための対策をされていますか。

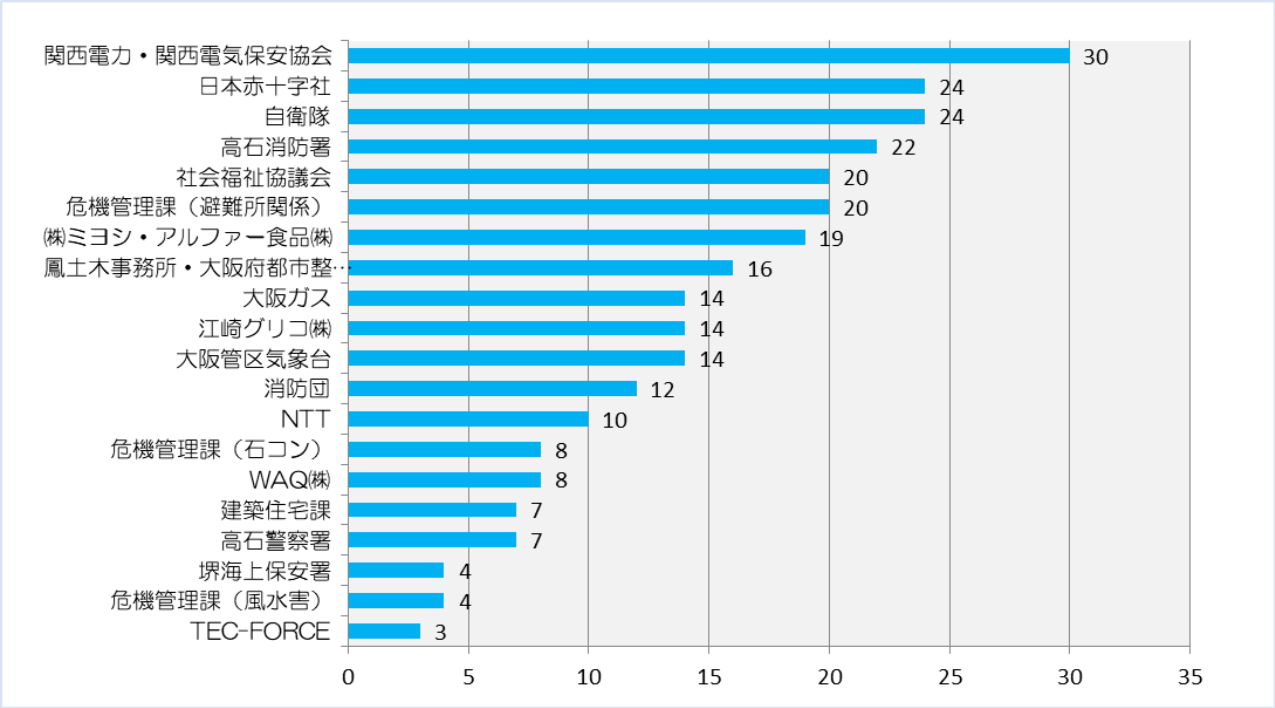
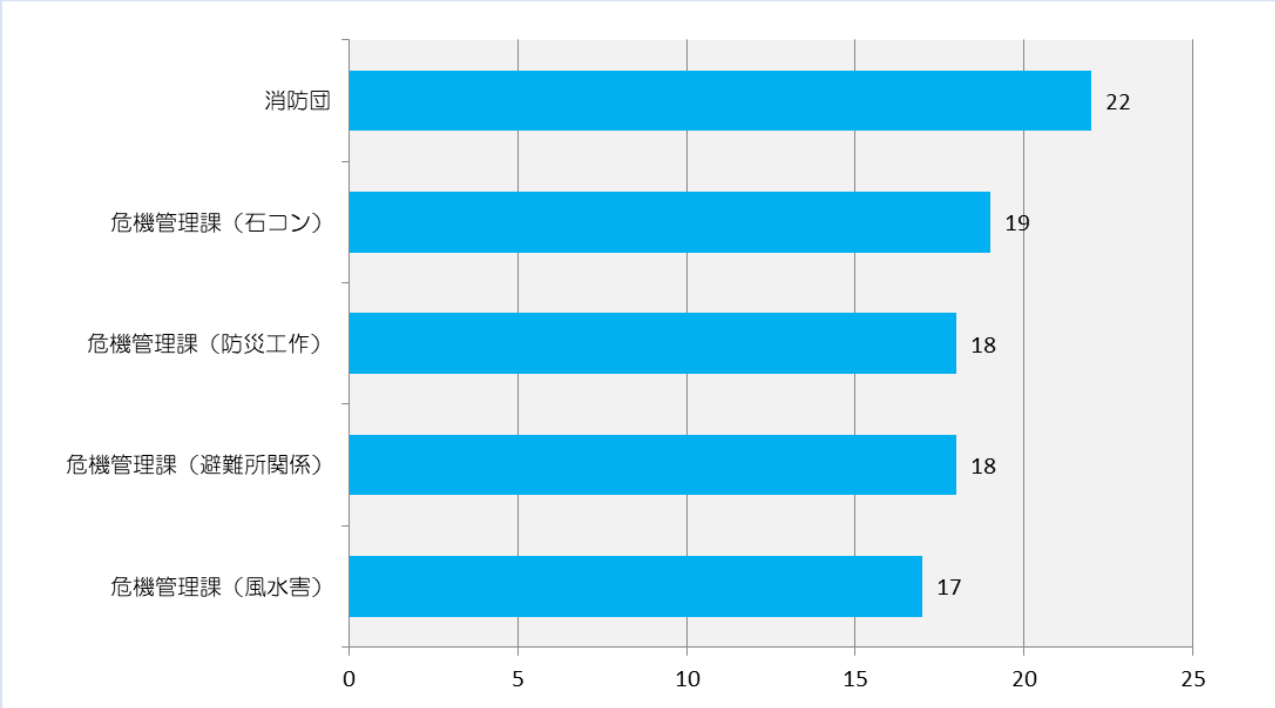


６．　皆さんの家では、災害に備えて食料や水を何日程度備蓄していますか。



7．展示で良かったものを教えてください。（最大３つ回答）

・鴨公園



・取石小学校